

原発に依存しない社会の実現と再生可能エネルギーの
利用拡大を求める意見書

福島第一原発事故を契機に、我が国のエネルギー政策は大きな転換を迫られ、太陽光、風力、中小水力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーの拡大が新たなエネルギー社会の構築に向けた柱となっている。

そのためには、再生可能エネルギーの利用に関する税制、補助金、規制緩和、技術革新、国民への意識啓発について特段の配慮を行い、特に、家庭や施設における太陽光、蓄電池、燃料電池は、分散型の新たなエネルギー社会の重要な電源要素として、その技術開発と普及に向けた万全の支援を行う必要がある。

すべての国民が、原発リスクの不安から解放され、あわせて低廉で良質な電力の安定的な供給により、安心して生活できる社会を構築することは、政府の使命である。

よって、政府においては、原発に依存しなくてもよい社会の実現と再生可能エネルギーの利用拡大を実施していくよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

平成 25 年（2013 年）3 月 28 日

札幌市議会

（提出先）内閣総理大臣、総務大臣、経済産業大臣

（提出者）全議員